

ロジックモデルによる施策の評価 (①観光リゾート関連)

【施策展開】

・3(2):ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立、イ 市場特性に対応した誘客活動の展開、ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興、エ 観光客の受入体制の整備、オ 世界に通用する観光人材の育成、カ 産業間連携の強化

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成:90%以上 概ね達成:75%以上~90%未満 進捗:60%以上~75%未満 進捗遅れ:60%未満	取組の種別	H24~30年度 事業費 (百万円)
<p>○海外誘客活動の戦略的展開 (3(2)イ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大や観光プロモーション【達成】 クルーズ船社への誘致活動や旅行会社と連携した商品造成支援等【進展】 外国人受入体制強化 (Free Wi-Fiエリアの拡大、医療受入体制整備等)【達成】 	<p>ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金</p> <p>3,527 1,035</p>	14,593	
<p>○沖縄独自の観光プログラムの創出 (3(2)ア)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多言語による観光案内や通訳サービス、HP等の翻訳費用の支援【進展】 リゾートウェディング等の誘致に向けた国内外でのプロモーションの実施【達成】 医療ツーリズム等の先進事業に取り組む事業者等への支援【達成】 	<p>ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金</p> <p>1,035 366 181</p>	1,035	
<p>○マーケティングに基づくプロモーションの展開</p> <p>○大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備</p> <p>○MICEに関わるプレーヤーの育成・確保 (3(2)ウ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係事業者との協働開発による沖縄MICEブランドの魅力発信【進展】 大型MICE施設の整備【進展遅れ】 企業向けのMICE勉強会や県民向けイベントの開催【進展】 	<p>ソフト交付金 県単 (一部ソフト交付金) ソフト交付金</p> <p>103 7,164 26</p>	103	
<p>○スポーツコンベンションの推進 (3(2)ア)</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロスポーツやアマチュア団体の合宿誘致やスポーツ団体のPR活動・交流イベントの開催【達成】 プロ野球のキャンプ開幕イベントの実施、ファン感謝祭を活用した情報発信等【達成】 県外サッカークラブのキャンプ誘致やキャンプ受入市町村の芝環境の整備等【達成】 	<p>ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金</p> <p>70 429 397</p>	70	
<p>○きめ細やかな国内誘客活動の展開 (3(2)イ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種メディアを活用した沖縄観光プロモーション【達成】 LCC専用ターミナルと国内線ターミナル間の巡回バス運行による利便性向上【達成】 沖縄修学旅行の魅力や学習効果の情報発信等【概ね達成】 	<p>ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金</p> <p>4,712 549 995</p>	4,712	
<p>○税制措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光地形成促進地域 沖縄型特定免税店制度 航空機燃料税の軽減措置 	<p>国税1件(2百万円) 地方税24件(63百万円)</p> <p>(国税)1,890百万円</p> <p>適用数量:741kℓ 適用額:864億円</p>		
<p>○沖縄独自の観光プログラムの創出 (3(2)ア)</p> <p>○きめ細やかな国内誘客活動の展開</p> <p>○海外誘客活動の戦略的展開 (3(2)イ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の映画・映像制作地としての沖縄PR、ロケ受入体制整備等【順調】※2 富裕層を想定したモニターツアーやラグジュアリートラベルに関する誘客シンポジウムの実施【順調】※2 沖縄観光周遊モデルコースのモニターツアーの実施、PR動画の制作等【順調】※2 	<p>ソフト交付金 ソフト交付金 県単等</p> <p>912 47 31</p>	912	
<p>○マーケティングに基づくプロモーションの展開</p> <p>○大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備</p> <p>○MICEに関わるプレーヤーの育成・確保 (3(2)ウ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係事業者との協働開発による沖縄MICEブランドの魅力発信【進展】(再掲) 大型MICE施設の整備【進展遅れ】(再掲) 企業向けのMICE勉強会や県民向けイベントの開催【進展】(再掲) 	<p>ソフト交付金 県単 (一部ソフト交付金) ソフト交付金</p> <p>103 7,164 26</p>	103	
<p>○観光リゾート産業と多様な産業との連携 (3(2)カ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化による戦略的商品開発や販路拡大のためのマッチング支援【概ね達成】 観光土産品の開発モデルのメーカーへの普及【達成】 地産地消コーディネーター育成講座の開催【達成】 泡盛の商品開発・販売展開支援等【進展遅れ】 	<p>ソフト交付金・国補助 ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金</p> <p>546 176 147 812</p>	546	
<p>税制措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光地形成促進地域 沖縄型特定免税店制度 航空機燃料税の軽減措置 	<p>国税1件(2百万円) 地方税24件(63百万円)</p> <p>(国税)1,890百万円</p> <p>適用数量:741kℓ 適用額:864億円</p>		

初期アウトカム (「成果指標」) ※3	※3			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
那覇空港の年間旅客数 (万人)	1,423	2,116	↑	2,123
那覇港の年間旅客数 (万人)	59.0	165.7	↑	123.0
クルーズ船寄港回数 (県全体) (回)	112	528	↑	933
海路による入域観光客数 (県全体) (人)	116,400	1,123,800	↑	2,000,000
外国人観光客数 (万人)	30.1	300.0	↑	400.0
沖縄観光のレポート率 (沖縄旅行の回数が2回以上の割合) (%)	13.3 ※4	21.8	↑	23.5
県外・海外からの参加者が300人以上のインセンティブ旅行件数 (件)	17	44	↑	40
1,000人以上のMICE開催件数 (件)	85	85	↔ ※5	134
ICCA基準を満たした国際会議の件数 (件)	13	12	↔	20
JCCB基準を満たした国内会議の件数 (件)	39	32	↔	50
スポーツコンベンションの県外・海外参加者数 (人)	75,056	71,495	↔ ※6	73,000
スポーツキャンプ・合宿の県外・海外参加者数 (人)	6,542	11,649	↑	13,000
入域観光客数 (外国人を除く) (万人)	522.6	700.0	↑	800.0
修学旅行者数 (万人)	45.2	43.2	↔ ※7	45.2
入域観光客数 (国内外) (万人) ※8	552.8	1,000.4	↑	1,200.0
国内観光収入 ※8	-	5,376	-	5,783
国内観光客数 (空路) (万人) 観光収入 (空路国内客) (億円) ※8	-	695 5,376	-	794 5,739
沖縄観光のレポート率 (沖縄旅行の回数が2回以上の割合) (%) (再掲)	13.3 ※4	21.8	↑	23.5
入域観光客数 (外国人を除く) (万人) (再掲)	522.6	700.0	↑	800.0
外国人観光客数 (万人) (再掲)	30.1	300.0	↑	400.0
MICE開催による直接経済効果 (億円)	209	243	↑	413
観光客一人当たりの土産品等購入費 (円)	16,526	16,056	↔	21,000
宿泊業 (料飲部門) における県産品利用状況 (%)	42.8	37.8	↔	50.0
入域観光客数 (国内外) (万人) ※8	552.8	1,000.4	↑	1,200.0
国内観光収入 ※8	-	5,376	-	5,783
国内観光客数 (空路) (万人) 観光収入 (空路国内客) (億円) ※8	-	695 5,376	-	794 5,739

最終アウトカム (「目標とするすがた」)	※3			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
入域観光客数の増加 (万人) (うち外国人観光客数)	552.8 30.1	1,000.4 300.0	↑ ↑	1,200 400.0
平均滞在日数の増加 (日)	3.79	3.59	↔	4.5
観光収入の増加 (億円)	3,783	7,341	↑	11,000

各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
有効に機能	<p>・スポーツコンベンション推進に係る施策について、初期アウトカムとして類似の指標が設定され、各種の取組との対応関係が不明確。指標の改善状況が異なっていることを考え合わせると、各種取組の一義的な評価が困難であるため、適切に事業効果を把握することができる指標を設定する余地がないか検討が必要</p>
改善・見直しの検討が必要	<p>・税制措置 (観光地形成促進地域) については、観光客の多様なニーズを捉えた観光関連施設の整備につながっており、これまでの適用実績は少ないものの一定の効果は認められ、また、沖縄特定免税店制度等についても観光客の増加に一定の効果認められる。他方、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり</p>
改善・見直しの検討が必要	<p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準又はJCCB基準を満たした国際会議の件数 既存施設の機能・規模不足による機会損失の発生 等</p>
有効に機能	<p>・スポーツコンベンションの県外・海外参加者 1団体あたりの参加人数が少ない競技イベント等の開催の増加 等</p>
有効に機能	<p>・修学旅行者数 国内の小中高校生数等の減少 等</p>
適切な効果把握に課題あり	
適切な効果把握に課題あり	<p>・「平均滞在日数の増加」につながる適切な初期アウトカムが設定されていないため、各種取組についての適切な効果把握に課題あり。平均滞在日数の増加に向け、適切な成果指標の設定及び取組の構築を図っていくことが課題</p>
改善・見直しの余地あり	<p>・観光リゾート産業と多様な産業との連携に係る施策について、初期アウトカムである「観光客一人当たりの土産品購入費」や「宿泊業 (料飲部門) における県産品利用状況」が改善していないにもかかわらず、最終アウトカムである「観光収入の増加」は改善していることから、初期アウトカムと最終アウトカムのつながりを適切に分析し、より効果的な取組及び指標設定の検討が必要</p>
改善・見直しの検討が必要	<p>・税制措置 (観光地形成促進地域) については、観光客の多様なニーズを捉えた観光関連施設の整備につながっており、これまでの適用実績は少ないものの一定の効果は認められる。他方、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり</p>
適切な効果把握に課題あり	<p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・MICE開催による直接経済効果 既存施設の機能・規模不足による機会損失の発生 等</p>
適切な効果把握に課題あり	<p>・観光客一人当たりの土産品購入費 宿泊費や娯楽・入場費の増加に伴う土産物に充てる費用の減少 等</p>
適切な効果把握に課題あり	<p>・宿泊業 (料飲部門) における県産品利用割合の低下 天候の影響を受けやすい野菜や生もの等の食材の供給不足や価格の不安定さ 等</p>

ロジックモデルによる施策の評価（①観光リゾート関連）

【施策展開】

・3（2）：ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立、イ 市場特性に対応した誘客活動の展開、ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興、エ 観光客の受入体制の整備、オ 世界に通用する観光人材の育成、カ 産業間連携の強化

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム（「成果指標」）※3				最終アウトカム（「目標とするがた」）				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値				
○交通基礎の整備による観光客の移動の円滑化（3(2)エ）	・ ハシゴ道路をはじめとする幹線道路の整備【達成】 ・ 沖縄西海岸道路の整備【達成】 ・ モレール延伸整備【概ね達成】		ハード交付金 ・国補助 国直轄 ハード交付金	76,789 56,933 65,414	道路状況（渋滞状況等）に対する観光客満足度（国内客、「大変満足」の比率）（%）	22.8	23.2	↗	23.6	沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上（%） （国内、「大変満足」の比率）	52.3	59.1	↗	70.0	一定程度有効に機能	・きめ細やかな国内誘客活動の展開に係る施策について、各種メディアを活用した沖縄観光プロモーション事業については、国内客の誘客拡大には有効に機能していると考えられるものの、リピーターの満足度改善にはつながっていない。多様化するリピーターのニーズを捉え、リピーターに訴求する観光コンテンツの発掘・磨上げを行うとともに、関係機関と連携した沖縄観光のブランドイメージの発信など効果的なプロモーションの一層の強化を図ることが課題（再掲）
○県民のホスピタリティの向上（3(2)エ）	・モレール旭橋駅再開発事業地内に観光案内所を整備【達成】 ・クリーンアップ（清掃）活動支援規程の見直し等【達成】		ソフト交付金 県単	254 217	外国人観光客の満足度（案内標記）（%）	71.7	79.7	↗	90.0		一定程度有効に機能					
○観光まちづくりの推進（3(2)エ）	・主要路線等の重点緑化等【達成】 ・ 道路案内標識の設置・更新や主要観光地等における観光案内板の外国語表記化【達成】		県単 ハード交付金	5,833 1,464	外国人観光客の満足度（両替利便性）（%）	52.6	73.8	↗	70.0		一定程度有効に機能 ただし、外国人観光客の満足度（両替利便性）に係る取組については有効に機能					
○海外誘客活動の戦略的展開（3(2)イ）	・ 旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大や観光プロモーション【達成】 ・クルーズ船社への誘致活動や旅行会社と連携した商品造成支援等【進展】 ・ 外国人受入体制強化（Free Wi-Fiエリアの拡大、医療受入体制整備等）【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	14,593 3,527 1,035	外国人観光客の満足度（旅行全体の評価が「満足」の比率）（%）	31.1	85.9	↗	50.0		有効に機能					
○国際観光に対応できる観光人材の育成（3(2)オ）	・観光人材育成に取り組む企業への支援【進展】 ・地域通訳案内士の育成や有資格者に対するスキルアップ研修等【達成】 ・観光学習教材の作成及び県内小学校への配布【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 県単	478 186 217	外国人観光客の満足度（外国語対応能力）（%）	40.2	60.3	↗	60.0		有効に機能					
○観光リゾート産業と多様な産業との連携（3(2)カ）	・泡盛の商品開発・販売展開支援等【進展遅れ】 ・6次産業化による戦略的商品開発や販路拡大のためのマッチング支援【概ね達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 国補助	812 546	観光土産品に対する満足度（国内客、「大変満足」の比率）（%）	33.2	33.8	↗	40.0		改善・見直しの余地あり					
○環境共生型観光の推進（3(2)ア）	・ エコツーリズム推進団体による普及啓発活動等への支援【達成】		ソフト交付金	1,448	旅行中に行った活動（エコツアー）（%）	1.3	2.4	↗	2.2		一定程度有効に機能 ※10					
○きめ細やかな国内誘客活動の展開（3(2)イ）	・ 各種メディアを活用した沖縄観光プロモーション【達成】 ・LCC専用ターミナルと国内線ターミナル間の巡回バス運行による利便性向上【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	4,712 549	沖縄旅行に対するリピーターの満足度（国内客、旅行全体の評価が「大変満足」の比率）（%）	51.7	48.1	↘	60.0		改善・見直しの検討が必要					

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載している。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。

アウトプット指標：「エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数」「観光振興計画等を策定した市町村数」「観光アクセス道路の緑化延長」「クリーンアップキャンペーン参加者数」「観光人材育成研修受講者数」「スポーツコンベンションの開催件数」「スポーツキャンプ合宿の実施件数」

※4 基準値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の基準値とするところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※5 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」（改善せず）とする。

※6 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↘」（改善せず）とする。

※7 基準値を維持できず改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」（改善せず）とする。

※8 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして転記。

※9 初期アウトカムと最終アウトカムの論理的関連性が十分とは言えない。

※10 改善状況の異なる複数の最終アウトカムが存在し、それぞれの対応関係を整理し難いため、最終アウトカムまでを射程に入れた取組の効果を適切に把握することは困難であることから、便宜上、初期アウトカムのみに基づいて取組の有効性を評価。

主な取組の評価（①観光リゾート関連）

＜入域観光客数の増加＞

- 大幅に増加した要因としては、交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化に向けた国直轄等による**国際線及び国内線旅客ターミナルの連絡施設整備**や**那覇港の更なる大型クルーズ船受入のための岸壁整備**、国内外の誘客に向けたソフト交付金による**旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大**や**観光プロモーション**や**外国人受入体制強化（Free Wi-Fiエリアの拡大、医療受入体制整備等）**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、きめ細やかな国内誘客活動の展開に向けたソフト交付金による**沖縄修学旅行の魅力や学習効果の情報発信**等の取組が進められているものの、修学旅行者数の増加が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。
- 税制措置（観光地形成促進地域等）**については、観光客の多様なニーズを捉えた観光関連施設の整備につながっており、これまでの適用実績は少ないものの一定の効果は認められる。他方、初期アウトカムである入域観光客数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

＜観光収入の増加＞

- 大幅に増加した要因としては、入域観光客数の増加に係る各種取組の効果が大きいと考えられる。一方、観光リゾート産業と多様な産業との連携に向けたソフト交付金等による**6次産業化による戦略的商品開発や販路拡大のためのマッチング支援**や**観光土産品の開発モデルのメーカーへの普及**、**地産地消コーディネーター育成講座の開催**等の取組が進められているものの、観光客一人当たり土産物購入費や宿泊業（料飲部門）における県産品利用状況は改善していないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上＞

- 海外誘客活動の戦略的展開に向けたソフト交付金による**旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大**や**観光プロモーション**や**外国人受入体制強化（Free Wi-Fiエリアの拡大、医療受入体制整備等）**等の取組が**有効に機能**したほか、観光客の移動の円滑化等に向けたハード交付金等による**各種道路の整備**や**モノレール延伸**、観光まちづくりの推進に向けたハード交付金による**主要観光地等における観光案内板の外国語表記化**、**環境共生型観光の推進に向けたエコツーリズム推進団体による普及啓発活動等への支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- きめ細やかな国内誘客活動の展開に向けたソフト交付金による**各種メディアを活用した各種プロモーション**等の取組が進められているものの、リピーターの満足度が改善していないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜平均滞在日数の増加＞

- 適切な初期アウトカムが設定されておらず、また、取組内容が整理されていないことから、平均滞在日数の増加に資する施策が適切に構築・実施されているとは言い難く、これらの取組については**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。
- 平均滞在日数の増加に向け、適切な成果指標の設定及び取組の構築を図っていくことが課題。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
入域観光客数の増加		
【有効に機能】		
【交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化(3(2)エ)】		
○国際線及び国内線旅客ターミナルの連絡施設整備やCIQ及び周辺施設の増築	国直轄・民間事業	20,505
○那覇港の更なる大型クルーズ船受入のための岸壁整備等	国直轄	31,908の内数
【海外誘客活動の戦略的展開(3(2)イ)】		
○旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大や観光プロモーション	ソフト交付金	14,593
○外国人受入体制強化（Free Wi-Fiエリアの拡大、医療受入体制整備等）	ソフト交付金	1,035
【きめ細やかな国内誘客活動の展開(3(2)イ)】		
○各種メディアを活用した沖縄観光プロモーション	ソフト交付金	4,712

沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上

【有効に機能】		
【海外誘客活動の戦略的展開(3(2)イ)】		
○旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大や観光プロモーション ※2	ソフト交付金	14,593
○外国人受入体制強化（Free Wi-Fiエリアの拡大、医療受入体制整備等）※3	ソフト交付金	1,035

【一定程度有効に機能】

【交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化(3(2)エ)】		
○ハンゴ道路をはじめとする幹線道路の整備	ハード交付金・国補助	76,789
○沖縄西海岸道路の整備	国直轄	56,933
○モノレール延伸整備	ハード交付金	65,414
【観光まちづくりの推進(3(2)エ)】		
○道路案内標識の設置・更新や主要観光地等における観光案内板の外国語表記化	ハード交付金	1,464
【環境共生型観光の推進(3(2)ア)】		
○エコツーリズム推進団体による普及啓発活動等への支援	ソフト交付金	1,448

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
入域観光客数の増加		
【改善・見直しの検討が必要】		
【きめ細やかな国内誘客活動の展開(3(2)イ)】		
○沖縄修学旅行の魅力や学習効果の情報発信等	ソフト交付金	995
観光収入の増加		
【改善・見直しの検討が必要】		
【観光リゾート産業と多様な産業との連携(3(2)カ)】		
○6次産業化による戦略的商品開発や販路拡大のためのマッチング支援	ソフト交付金・国補助	546
○観光土産品の開発モデルのメーカーへの普及	ソフト交付金	176
○地産地消コーディネーター育成講座の開催	ソフト交付金	147

沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上

【改善・見直しの検討が必要】		
【きめ細やかな国内誘客活動の展開(3(2)イ)】		
○各種メディアを活用した沖縄観光プロモーション ※4	ソフト交付金	4,712

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
入域観光客数の増加及び観光収入の増加		
【税制措置】		
○観光地形成促進地域	税制措置	—
○沖縄型特定免税店制度		
○航空機燃料税の軽減措置		
平均滞在日数の増加		
【海外誘客活動の戦略的展開(3(2)イ)】		
○国内外の映画・映像制作地としての沖縄PR、ロケ受入体制整備等	ソフト交付金	912

- ※1 列挙した取組はロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。「有効性が認められる取組」については、原則として、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。
- ※2 「旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大や観光プロモーション」については、入域観光客数(外国客)の増加及び沖縄旅行に対する満足度(外国客)の満足度の向上の双方に有効に機能したと考えられることから再掲。
- ※3 「外国人受入体制強化（Free Wi-Fiエリアの拡大、医療受入体制整備等）」については、入域観光客数（外国客）の増加及び沖縄旅行に対する満足度（外国客）の満足度の向上の双方に有効に機能したと考えられることから再掲。
- ※4 「各種メディアを活用した沖縄観光プロモーション」については、入域観光客数（国内客）の増加に対して有効に機能したと考えられる一方、沖縄旅行に対するリピーター（国内客）の満足度の向上に対しては改善・見直しの検討が必要であると考えられることから再掲。

ロジックモデルによる施策の評価(②情報通信・金融関連)

【施策展開】

- ・3(3)：ア 情報通信関連産業の立地促進、イ 県内企業の高度化・多様化、ウ 多様な情報系人材の育成・確保、エ 情報通信基盤の整備
- ・3(6)：イ 金融関連産業の集積促進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種類	H24～30年度 事業費 (百万円)
○他産業との連携強化及び国際 研究開発・技術者交流の促進 (3(3)イ)	・IT企業と他産業の連携による新たなビジネス創出支援【概ね達成】	ソフト交付金	345	
○税制措置	・情報通信産業振興地域・特別地区	国税 90件(4,335百万円) 地方税 657件(2,795百万円)		
○国内外に向けた情報通信基盤の 拡充 (3(3)エ)	・国際海底光ケーブル敷設、沖縄GXと連携した冗長化【進展遅れ】 ・県内企業に対する情報通信費補助【進展】 ・クラウドデータセンターの整備【達成】 ・沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルの構築支援【概ね達成】	ソフト交付金 県単 ソフト交付金 県単	7,519 391 7,136 7.2	
○情報通信産業振興地域制度等を 活用した立地・集積の促進 (3(3)ア)	・企業誘致説明会、県外イベント出展等【達成】 ・人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催等【達成】 ・アジアIT企業経営者等との人材交流やブッジ人材の確保・育成【達成】	県単 ソフト交付金 県単 ソフト交付金	392 223 150	
○税制措置	・情報通信産業振興地域・特別地区	国税 90件(4,335百万円) 地方税 657件(2,795百万円)		
○アジアと日本のビジネスを 結びつけるIT人材の育成 (3(3)ウ)	・アジア企業からOJT研修受入、県内IT人材のアジア各国派遣等【達成】	ソフト交付金	150	
○即戦力となるIT人材の育成 (3(3)ウ)	・IT関連資格の取得支援【概ね達成】 ・人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催等【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金	1,056 223	
○金融関連産業の集積促進 (3(6)エ)	・国内外でのセミナー開催等を通じた投資環境のPR等【達成】 ・新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動等支援【進展】	ソフト交付金 ソフト交付金	132 90	
○金融関連産業の人材育成・確保 (3(6)エ)	・特区内企業就業者向け人材育成支援、就業促進支援等【達成】	ソフト交付金	141	
○税制措置	・経済金融活性化特別地区	国税 17件(298百万円) 地方税 27件(27百万円)		

初期アウトカム(「成果指標」) ※2	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)(件)	10 ※3	35	↑	50
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高(万円)	853	1,124	↑	1,450
沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数(Gbps)	80	102	↑	600
情報通信関連企業の立地数(社)	237	470	↑	560
立地企業による雇用者数(人)	21,758	29,403	↑	42,000
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)(人/年)	2,200	15,850	↑	23,000
IT関連国家資格取得者数(累計)(人)	791	5,286	↑	8,000
大学・専門学校・高等専の情報系人材輩出数(累計)(人)	約4,900	46,020	↑	50,000
経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)(社)	10	18	↑	30
経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数(金融関連企業)(人)	470	505	↑	770
経済金融活性化特別地区立地企業数(情報通信関連企業)(社) ※4	—	27	—	35
経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数(情報通信関連企業)(人) ※4	—	599	—	924

最終アウトカム(「目標とするがた」)	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
情報通信関連企業の立地数の増加(社)	237	470	↑	560
県内情報通信関連産業の雇用者数の増加(人)	31,845	45,495	↑	55,000
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生み出されていること(%)	18.5	19.8	↑	県民満足度の向上

各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
一程度有効に機能	・県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進や他産業との連携強化等に係る施策に属する取組について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカム「海外に法人を設立した県内企業数」や「ソフトウェア業の1人当たり年間売上高」の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意 ・最終アウトカムである情報通信関連産業の売上高の増加について、目標値に対する実績値の達成状況を踏まえると、改善状況は必ずしも十分とは言えないことに留意
一程度有効に機能	・税制措置については、情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり
適切な効果把握に課題あり	(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数 海外向け回線の利用を進めている企業において、現地での足回り回線(ラストワンマイル回線)の調達・整備等に想定以上の時間を要し、開通作業が遅れていること等
有効に機能	・初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「情報通信関連企業の立地数」となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 ・情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進に係る施策のうち、初期アウトカム「立地企業による雇用者数」に係る取組について、「一定程度有効に機能」と評価しているが、当該初期アウトカムの改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意
有効に機能	・税制措置については、情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり
一定程度有効に機能	・金融関連産業の集積促進や金融関連産業の人材育成・確保に係る施策に属する取組について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカム「経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)」の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意 ・税制措置については、金融・情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり
一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
適切な効果把握に課題あり	(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数(金融関連企業) 新規立地企業はスタートで事業を軌道に乗せていくことが多いこと等

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「沖縄IT津梁パーク企業集積施設数」

※3 基準値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の基準値とすところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※4 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして転記。

主な取組の評価（②情報通信・金融関連）

<情報通信関連産業の売上高の増加>

- 増加した要因としては、下記の情報通信関連企業の立地数や雇用者数の増加に係る各種取組の効果に加えて、県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進に向けた県単による**沖縄ITイノベーション戦略センター機能の実装・充実化等**、他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進に向けたソフト交付金による**IT企業と他産業の連携による新たなビジネス創出支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、国内外に向けた情報通信基盤の拡充に向けたソフト交付金による**クラウドデータセンターの整備**等の取組が進められているものの、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数の改善状況は進展が遅れていることから、**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- 税制措置（情報通信産業振興地域・特別地区）**については、情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムであるソフトウェア業の1人当たり年間売上高、情報通信関連企業の立地数や立地企業による雇用者数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標であるとは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

<情報通信関連産業の立地数及び県内情報通信関連産業の雇用者数の増加>

- 増加した要因としては、情報通信関連産業の立地・集積の促進に向けた県単による**企業誘致説明会や県外イベント出展等**、即戦力となるIT人材の育成に向けたソフト交付金による**IT関連資格の取得支援**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。

<沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること（金融関連）>

- 金融関連産業の集積促進に向けたソフト交付金による**国内外でのセミナー開催等を通じた投資環境のPR**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、金融関連産業の人材育成・確保に向けたソフト交付金による**経済金融活性化特別地区内への企業就職者向け人材育成支援、就業促進支援**等の取組が進められているものの、経済金融活性化特別地区立地企業による雇用者数の改善状況は進展が遅れていることから、**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- 税制措置（経済金融活性化特別地区）**については、金融・情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである経済金融活性化特別地区立地企業数及び立地企業雇用者数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
情報通信関連産業の売上高の増加		
〔一定程度有効に機能〕		
【県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進(3(3)イ)】		
○沖縄ITイノベーション戦略センター機能の実装・充実化等 ※ 2	県単	251
【他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進(3(3)イ)】		
○IT企業と他産業の連携による新たなビジネス創出支援	ソフト交付金	345
情報通信関連産業の立地企業数・県内情報通信関連産業の雇用者数の増加		
〔有効に機能〕		
【情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進(3(3)ア)】		
○企業誘致説明会、県外イベント出展等 ※3	県単	392
【即戦力となるIT人材の育成(3(3)ウ)】		
○IT関連資格の取得支援	ソフト交付金	1,056
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること		
〔一定程度有効に機能〕		
【金融関連産業の集積促進(3(6)エ)】		
○国内外でのセミナー開催等を通じた投資環境のPR等	ソフト交付金	132

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
情報通信関連産業の売上高の増加		
〔改善・見直しの余地あり〕		
【国内外に向けた情報通信基盤の拡充(3(3)エ)】		
○クラウドデータセンターの整備	ソフト交付金	7,136
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること		
〔改善・見直しの余地あり〕		
【金融関連産業の人材育成・確保(3(6)エ)】		
○特区内企業就業者向け人材育成支援、就業促進支援等	ソフト交付金	141
3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組		
取組	種別	事業費 (百万円)
情報通信関連産業の売上高の増加		
【税制措置】		
○情報通信産業振興地域・特別地区	税制措置	—
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること		
【税制措置】		
○経済金融活性化特別地区	税制措置	—

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※ 2 「沖縄ITイノベーション戦略センター機能の実装・充実化等」については、初期アウトカム（ソフトウェア業の1人当たり年間売上高）への親和性が高いと考えられることから、※1ただし書きの基準には拠らずに記載。

※ 3 「企業誘致説明会、県外イベント出展等」については、初期アウトカム（情報通信関連企業の立地数）の改善状況等に基づいて評価。